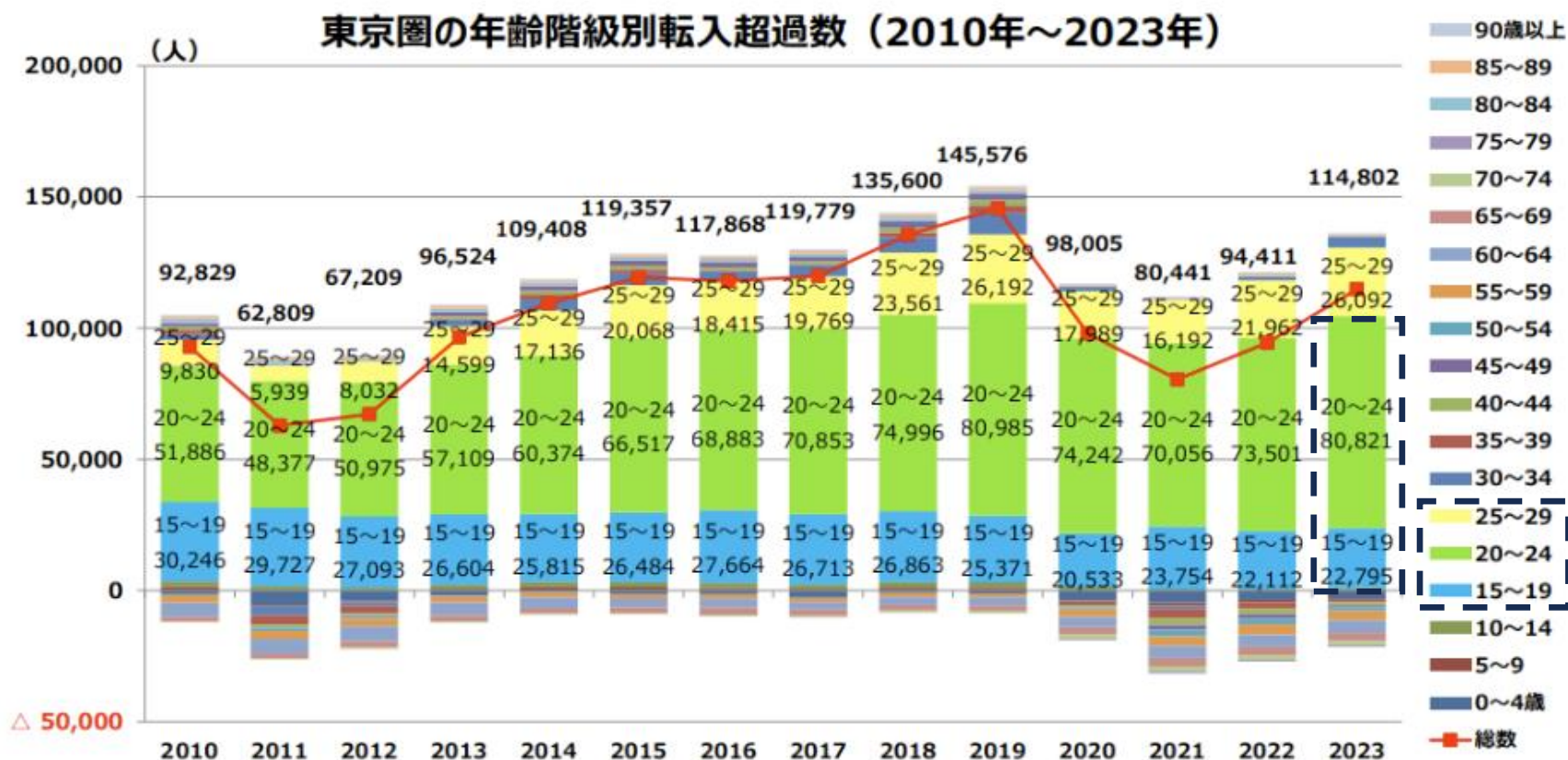


東京圏の転入超過数（2010年～2023年、年齢階級別）

第6次基本計画策定専門調査会（第3回）及び計画実行・監視専門調査会（第40回）R7.2.12
資料2-1

- 2023年の東京圏の転入超過数は11.5万人。
- 東京圏の転入超過数の大半を10代後半、20代の若者が占めており、大学等への進学や就職が一つのきっかけになっているものと考えられる。



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人移動者）を基に作成。

なぜ今「地域働き方・職場改革」に取り組むのか

- 若年層を中心に地方からの転出超過が続いている。特に女性は、進学等で都市部に出たのち、就職等で地元に戻る者が少ない。
- こうした転出行動の背景には、**若い世代の意識と職場を含む地域社会との間のギャップ**がある。

若い世代の男女の意識の変化

例えば…

男女ともに働き、ともに子育てをする
「共働き・共育て」の感覚が一般化

若い世代の女性の理想のライフコースに関する意識の変化

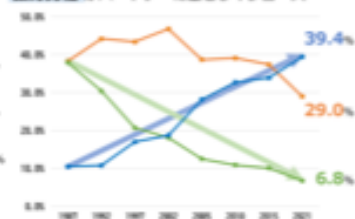
女性の理想のライフコースは

専業主婦コース？ or 再就職コース？ or 両立コース？

若年女性の理想のライフコース



若年男性がパートナーに望むライフコース



男女ともに初めて **両立コース** が最多に。

職場を含む地域社会の現状

「男は仕事・女は家庭」等の固定的な性別観に関わる
アンコンシャス・バイアスが残っていると指摘

地域の職場における課題

アンコンシャス・バイアス
(無意識の思い込み)



働き方の課題

男性は休日出勤・残業も厭わない？
男性は営業、女性は事務？

- ・採用等における男女差
- ・男女双方の長時間労働
- ・休暇休業の取得しづらさなど

地域（職場外）での女性役割に関する声

「地域の行事や集まりで、女の人が料理よそって、男の人が座って食べてるのを見て、私も将来こんなことやらなきゃいけないのかな…と思う。」

(19歳・山形県出身)

ギャップ

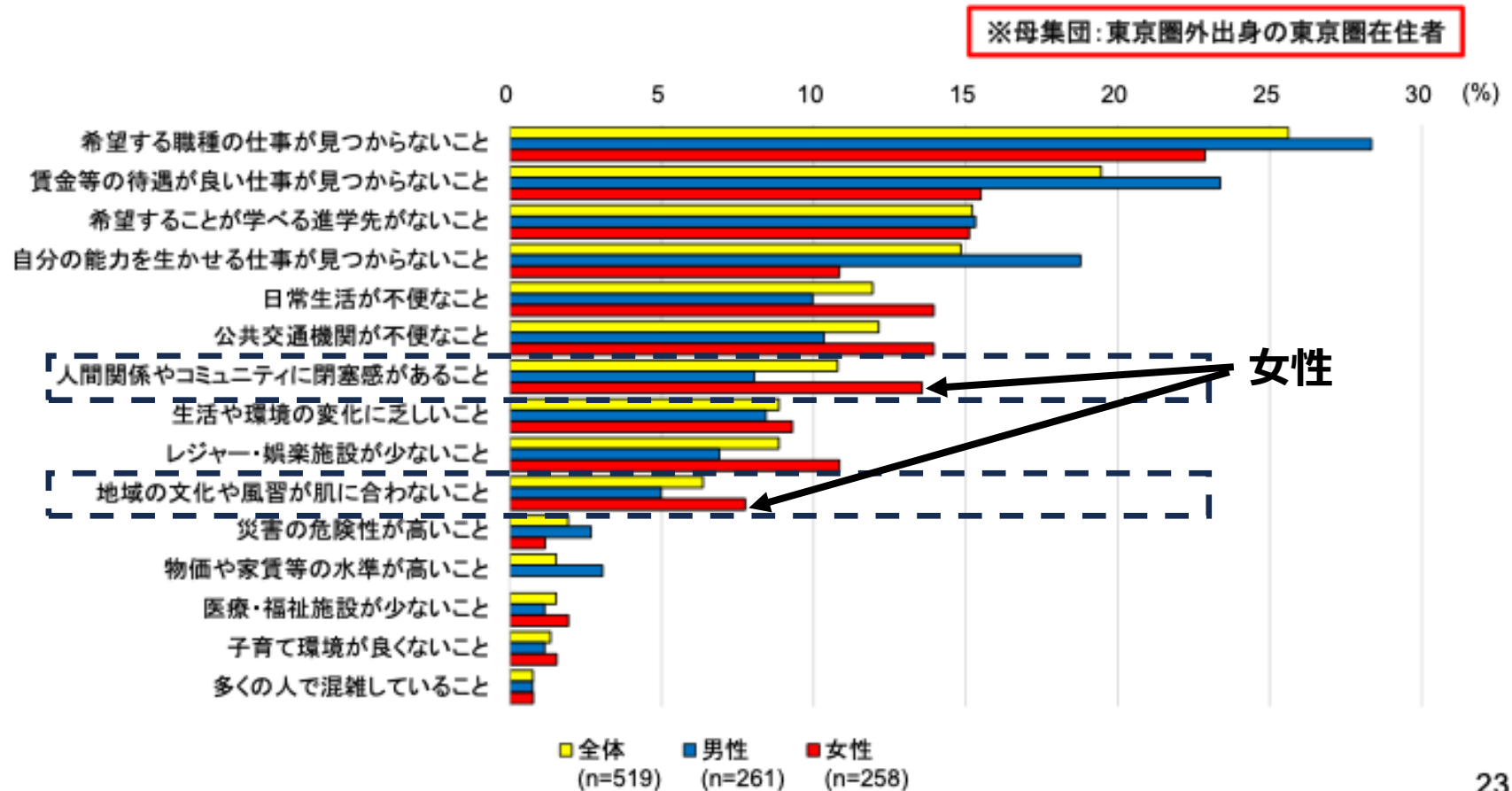
若年層の
転出行動へ

- 若年層、とりわけ若年女性の人口流出が続く状況を打開するには、東京圏にはない「豊かさ」等の地方の強みを活かしつつ、若い世代の行動や意識の変化を直視し、地方が抱える弱みの克服が必要。また、当事者である若者や女性の視点を取り入れることが重要。
- 地方から東京圏に移り住んだ若年層(20代・30代)への調査では、東京圏へ転出した理由として、就職先の選択肢の豊富さや、やりがいがある就職先の存在等の職場関係の理由を挙げる者が多い。

地域の働き方・職場改革を起点として、地域社会の変革に取り組んでいく

- 東京圏への流入者の移住の背景となった地元の事情としては、「仕事」や「進学先」関係の割合が高い。
- 男女別に見ると、特に男性は「仕事」や「進学先」関係の割合が高いのに対し、女性は「地域の閉塞感」や「利便性」関係の割合が高い。

Q. あなたが地元に残らずに移住することを選択した背景となった事情として、あなたの地元にあてはまるものを全てお選びください。

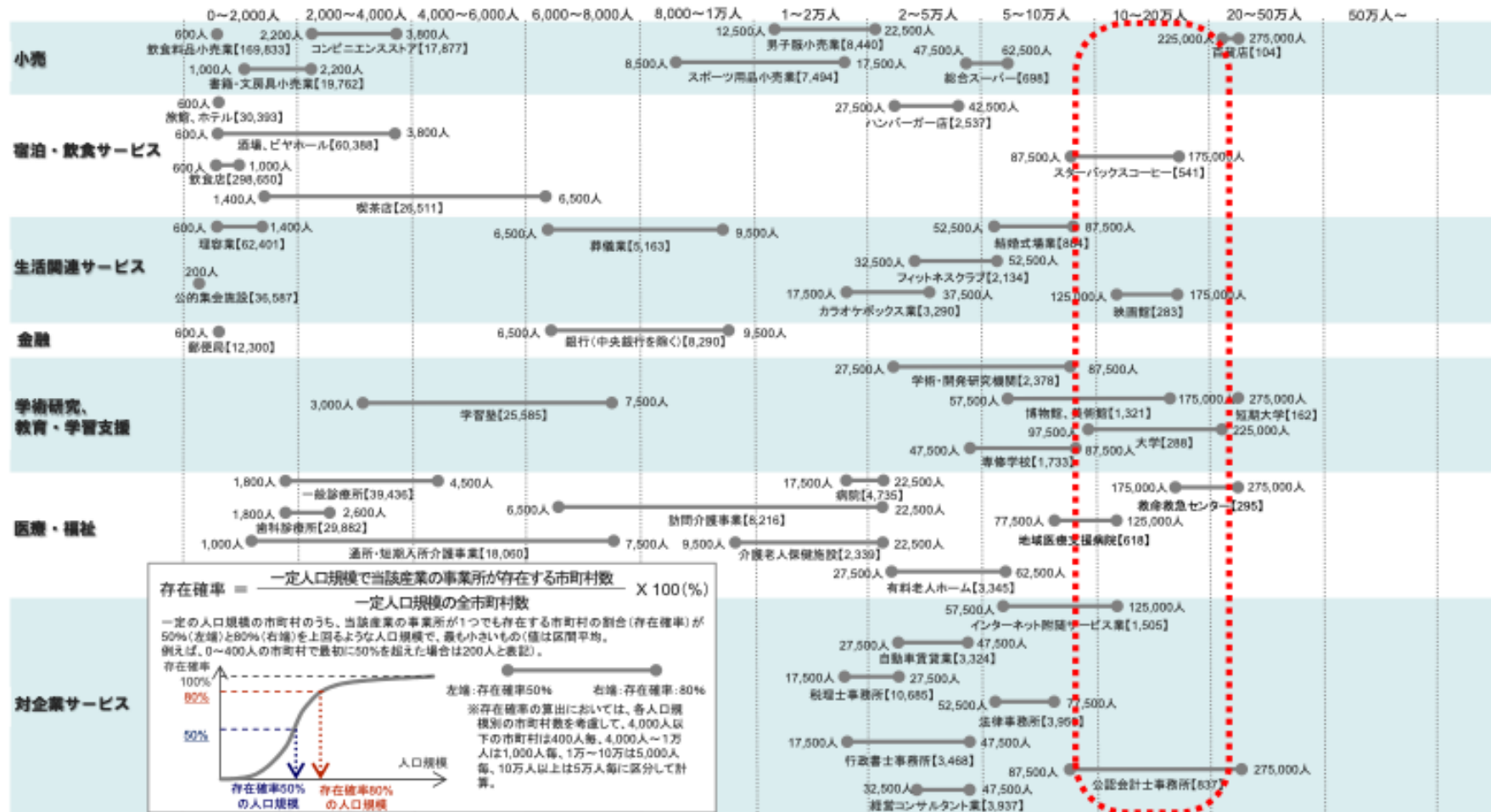


※「その他」の回答を除く。

※出身地：15歳になるまでの間で最も長く過ごした地域。

市町村人口規模別の施設の立地確率

○ 市町村別に人口規模と生活サービス産業等の立地状況に基づき、産業の存在確率が一定以上になる市町村の人口規模を整理すると、下図のとおり。
 ○ 多くの市町村が、人口減少に伴い現状では立地確率が低くなっている人口規模に移行していくことが想定され、そういった地域では産業の撤退等により、これまで通りの生活サービスの維持が困難になっていくことが懸念される。



(参考) 2015年と2050年における人口規模別の市町村数 (三大都市圏※を除く)

市町村数	上:2015年	75	108	107	83	71	224	303	156	75	40	13
	下:2050年	208	173	101	84	69	194	238	101	47	30	10

(注1)2050年の市町村別人口は、国土交通省国土政策局推計値

(注2)人口規模別の市町村数は、平成27(2015)年10月1日現在の三大都市圏を除く1,255市町村を基準に分類

※三大都市圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

(出典) 経産省「平成26年経済センサス基礎調査」、経済産業省「平成26年商業統計」、「全国学校総覧2016」、「国土数値情報」、「スターバックスホームページ」もとに数値を算出のうえ、国土交通省国土政策局作成